

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	福井コンピュータ株式会社
【英訳名】	FUKUI COMPUTER., Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 徳也
【本店の所在の場所】	福井県福井市高木中央1丁目2501番地
【電話番号】	0776(53)9200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 林 治克
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市高木中央1丁目2501番地
【電話番号】	0776(53)9200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 林 治克
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	4,605	5,125	6,599
経常利益(百万円)	279	500	663
四半期(当期)純利益(百万円)	118	264	288
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	98	239	281
純資産額(百万円)	5,536	5,844	5,720
総資産額(百万円)	7,413	7,954	7,929
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	10.32	22.99	25.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	74.4	73.2	71.8

回次	第32期 第3四半期連結 会計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.50	5.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第32期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高や海外経済の減速懸念などから持ち直しの動きが一服しております。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）における当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高5,125百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益466百万円（前年同期比85.4%増）、経常利益500百万円（前年同期比79.1%増）、四半期純利益264百万円（前年同期比122.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

建設業系CAD事業

建築CADソフトウェア

昨年9月以降の住宅着工戸数は総計で前年比減少となり、同様に木造戸建ての新築着工戸数も減少傾向となる中、主力商品「ARCHITREND Z」の新規導入件数は減少したものの、昨年10月に発売した新商品「ARCHITREND Z リフォームエディション」の売上は順調に推移しております。また、住宅向けクラウド商品、BIM商品、保守商品も着実に前年を上回るとともに、大口の受託開発売上も加わりました。この結果、建築CADソフトウェアの売上高は2,709百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

測量CADソフトウェア

東日本大震災の影響による公共事業見直しの影響がありましたが、土地家屋調査士業向けには14条地図（不動産登記法14条1項で定める正確な地図）作成業務支援、測量業向けには準則改正に伴う各帳票類への対応等の業務支援を提案したことで、主力製品「BLUETREND XA2012」の新規受注が増加しました。この結果、測量CADソフトウェアの売上高は1,094百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

土木CADソフトウェア

土木の主力商品であります「EX-TREND 武蔵2012」を10月に発売し、総合評価支援機能の強化、情報化施工への完全支援と舗装業向けへの商品強化を図り、土木施工業を中心にプロモーションを実施しました。この結果、土木CADソフトウェアの売上高は741百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

これらの要因により売上高5,022百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益は783百万円（前年同期比31.8%増）となりました。

ITソリューション事業

報道機関向け出口調査システム「ワンクリックカウンタ」につきましては、全国の報道機関に継続的に提案を図るとともに、学会発表を通じて知名度の向上を図りました。4月に行なわれた統一地方選においては全国的に幅広く受注したものの、東日本大震災の影響で選挙の延期や出口調査の中止が相次ぎ、その後の地方選も無投票が続きました。また、インターネット宿泊予約システムにつきましては、大手エージェントへの対抗手段として口コミサイトとの提携を進めたものの、売上が伸びるまでにはいたりませんでした。この結果、売上高103百万円（前年同期比19.0%減）、営業利益は7百万円（前年同期比66.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、7,954百万円となり、前連結会計年度末より25百万円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、537百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループは、建築・測量・土木の各種CADソフトウェアの開発及び販売を主たる業務とし、またこれらのソフトウェアに関連する情報機器の販売も行っております。当社グループが販売するソフトウェアの用途は、建築・測量・土木の専門分野に特化しており、建築・測量・土木CADソフトウェアの販売実績の合計は、当第3四半期連結累計期間における総販売実績の88.7%を占めております。このことにより、当社グループの経営成績は建設業界の動向に影響を受ける可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、従来のユーザーの顧客満足度向上に邁進し、そのニーズを新商品にフィードバックさせることで、さらにユーザーニーズに合致した高付加価値商品を生み出すことが可能になるものと考えております。今後は、これまでのユーザーを大切にしつつ、新規顧客の囲い込みに取り組んで参ります。そのためには、経営理念やステークホルダー共存共栄の精神を順守しつつ、アライアンス戦略にも積極的に取り組む所存です。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループにおける資金使途としましては、主たる事業がソフトウェア関連であることから、ロイヤリティの支払い、開発部門の人件費が中心となる研究開発費、販売費及び一般管理費、配当金や税金の支払いなどとなっております。また、将来的な資金需要としましては、現在の主たる事業の拡大や新規事業への参入などが具体化した場合に新たな資金需要の発生が予測され、これらの資金需要が生じた場合、内部資金で手当てし、必要な場合には、銀行の借入により資金調達を行うこととしております。

自己株式取得につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能にするため、必要と判断した場合、市場環境、当社の財政状態を鑑みながら行っていきます。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,500,000	11,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100 株
計	11,500,000	11,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	11,500	-	1,631	-	1,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,484,400	114,844	-
単元未満株式	普通株式 3,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,500,000	-	-
総株主の議決権	-	114,844	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
福井コンピュータ株式会社	福井県福井市高木中央 1丁目2501番地	11,800	-	11,800	0.10
計	-	11,800	-	11,800	0.10

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,124	2,722
受取手形及び売掛金	1,410	991
商品及び製品	23	33
仕掛品	18	10
原材料及び貯蔵品	30	27
繰延税金資産	168	92
その他	67	86
貸倒引当金	7	4
流動資産合計	3,835	3,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,806	1,737
土地	1,147	1,123
その他(純額)	67	61
有形固定資産合計	3,021	2,922
無形固定資産		
のれん	22	34
その他	77	97
無形固定資産合計	100	131
投資その他の資産		
投資有価証券	582	561
繰延税金資産	53	56
その他	349	333
貸倒引当金	13	11
投資その他の資産合計	971	940
固定資産合計	4,093	3,994
資産合計	7,929	7,954

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43	37
未払法人税等	183	49
前受金	1,176	1,302
賞与引当金	173	80
役員賞与引当金	20	15
その他	546	561
流動負債合計	2,144	2,046
固定負債		
長期未払金	43	43
その他	21	19
固定負債合計	65	63
負債合計	2,209	2,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,631	1,631
資本剰余金	2,095	2,095
利益剰余金	2,020	2,169
自己株式	5	5
株主資本合計	5,742	5,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	66
その他の包括利益累計額合計	48	66
少数株主持分	25	18
純資産合計	5,720	5,844
負債純資産合計	7,929	7,954

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	4,605	5,125
売上原価	858	1,036
売上総利益	3,746	4,088
販売費及び一般管理費	3,495	3,622
営業利益	251	466
営業外収益		
受取配当金	7	7
受取手数料	9	9
償却債権取立益	-	10
その他	12	9
営業外収益合計	29	35
営業外費用		
持分法による投資損失	-	1
その他	2	0
営業外費用合計	2	1
経常利益	279	500
特別損失		
有価証券評価損	20	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24	-
減損損失	-	23
その他	15	-
特別損失合計	60	23
税金等調整前四半期純利益	218	476
法人税、住民税及び事業税	41	144
法人税等調整額	56	74
法人税等合計	98	219
少数株主損益調整前四半期純利益	120	257
少数株主利益又は少数株主損失 ()	2	6
四半期純利益	118	264

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	120	257
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	22	18
その他の包括利益合計	22	18
四半期包括利益	98	239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96	245
少数株主に係る四半期包括利益	2	6

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	137百万円	163百万円
のれんの償却額	5百万円	7百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	114	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	114	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設業系 CAD事業	ITソ リユーショ ン 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,477	127	4,605	-	4,605
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,477	127	4,605	-	4,605
セグメント利益	594	21	616	364	251

(注)1. セグメント利益の調整額 364百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設業系 CAD事業	ITソ リユーショ ン 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,022	103	5,125	-	5,125
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,022	103	5,125	-	5,125
セグメント利益	783	7	790	324	466

(注)1. セグメント利益の調整額 324百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円32銭	22円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	118	264
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	118	264
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,488	11,488

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年1月27日

福井コンピュータ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川 育 義 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 博 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福井コンピュータ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、福井コンピュータ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。